

京都府山城地域における基本計画の概要

計画のポイント

当該地域は、製造業が雇用者の約39.9%、売上高の約54.7%、付加価値額の約43.9%を占めている。これらのものづくり産業等の集積を生かして新たな産業の創出や成長性の高い新事業への参入を後押しするとともに生産性改革を進め、質の高い雇用の創出を行う。また、ものづくり産業等における質の高い雇用の創出が、卸売・小売、サービス業等の地域内の他の産業にも高い経済的波及効果をもたらすよう、地域外との取引で獲得した需要が雇用者の給与増を通じて地域内で好循環する状況を目指す。

促進区域

京都府宇治市、京都府城陽市、京都府向日市、京都府長岡京市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府木津川市、京都府大山崎町、京都府久御山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府笠置町、京都府和束町、京都府精華町、京都府南山城村

経済的効果の目標

1件あたりの平均44百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を63件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で2倍（平成23年京都府産業連関表：逆行列係数表における製造業の列和）の波及効果を与え、促進区域で5,544百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

山城地域の電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業等の産業の集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：4,362万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：11%以上増加 ●雇用者数：2%以上増加
- 雇用者給与等支給額：8%以上増加

制度・事業環境の整備

企業誘致に係る優遇制度、インキュベート施設の提供、企業立地手続の迅速な処理を図る体制、自治体保有情報の公開、事業者からの事業環境整備の提案対応、産業集積用地確保、京都市市町村企業誘致推進連絡会議、産学公連携推進、企業力育成、企業マッチング、技術開発支援、展示会等出展支援

地域経済牽引支援機関

京都府中小企業技術センター、公益財団法人京都産業21、各市町村商工会議所・商工会

《促進区域図》



《竹林（筍畑）》



《京都やましろ企業オンリーワン倶楽部》



《けいはんなイノベーションセンター（KICK）》

計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで